

- ▶ インドネシア中銀は、経済回復促進のため4カ月ぶりの利下げ。
- ▶ 今後も、為替相場が安定基調で推移すれば、追加利下げの可能性も。
- ▶ ルピア相場は、当面、もみ合いでの推移を想定。

## 中銀は経済回復促進のため4カ月ぶりの利下げ

インドネシア中央銀行（以下、中銀）は、11月19日、政策金利（BI7日物リバースレポ金利）を0.25%引き下げ3.75%としました（図表1）。利下げは7月以来4カ月ぶりです。

インドネシアにおける新型コロナの新規感染者数は、11月に入り1日当たり5,000人を上回る日を記録するなど依然感染収束が見えない状況です。首都ジャカルタでは、6月に一旦緩和された経済活動制限が、9月半ば以降再び強化され、その後も継続しています。

今月公表された7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比▲3.49%と4-6月期の同▲5.32%からマイナス幅が縮小するなど、やや改善しました。しかし、10月の消費者信頼感指数は、9月に続き再び低下するなど、景気の動向は予断を許さない状況です。また、物価動向を見ても、10月の消費者物価は前年同月比+1.44%とインフレ目標レンジを下回っています。

こうした中、中銀は、経済回復を促すため今回の利下げを決定しました。特に、前月会合で為替相場の安定性維持の必要性に言及しつつ金利を据え置いたことを鑑みると、11月に入りインドネシアルピア（対米ドル、以下ルピア）が上昇したことが、今回の利下げにつながったと考えられます。今後も中銀は為替相場の動向をにらみながら利下げ余地を探ることになると思われます。

## ルピア相場は当面、もみ合い推移を想定

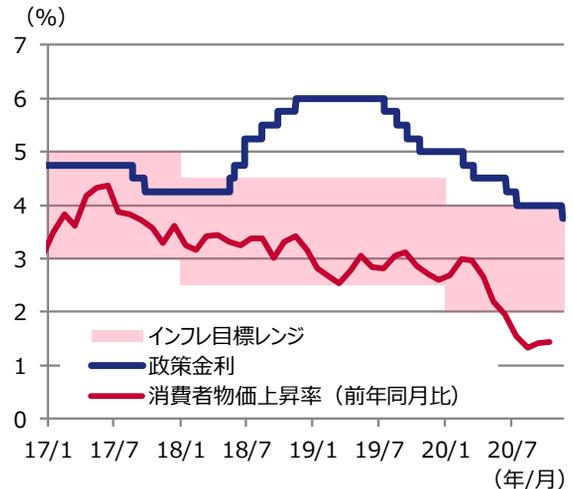
ルピア相場は、11月に入り米国大統領選挙をめぐる不透明感が後退したことなどから、堅調な推移となりました（図表2）。今回の会合については、金利据え置きの見方が多かったものの利下げ予想もあり、利下げ後の為替市場の反応は限定的でした。

今後のルピア相場ですが、為替介入を含め中銀の為替安定への姿勢は、ルピアの下支え要因です。一方、新型コロナの感染動向や中銀の国債直接引き受けへの懸念が、引き続きルピアの上値を重くする可能性があります。このため、ルピア相場は当面、もみ合いの推移を想定しています。

（調査グループ 仲嶺智郎 13時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2017年1月1日～2020年11月23日（政策金利、日次）  
2017年1月～2020年10月（消費者物価、月次）  
出所：リフィニティブ、インドネシア中央銀行のデータを基に  
アセットマネジメントOneが作成  
(注) 政策金利はBI7日物リバースレポ金利

図表2 インドネシアルピアの推移



期間：2019年11月1日～2020年11月23日（日次）  
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。